

法的ニーズに関する意識調査 単純集計表（地方自治体）

問1 弁護士の利用機会は5年前に比べて変化していますか					
回答数	増加している	変わらない	減少している	わからない	無回答
762 (100%)	438 (57.5%)	259 (34.0%)	25 (3.3%)	32 (4.2%)	8 (1.0%)

問2 貴自治体は弁護士と顧問契約を結んでいますか			
回答数	顧問契約を結んでいる	顧問契約を結んでいない	無回答
762 (100%)	651 (85.4%)	107 (14.0%)	4 (0.5%)



問3 弁護士と顧問契約を結んでいない理由は何ですか(3つまで)					
回答数	顧問料が高いから	顧問料の基準が不透明であるから	費用対効果が計測しづらいから	必要に応じて依頼すればたりるから	弁護士を利用する職場が整っていないから
107 (100%)	11 (10.3%)	7 (6.5%)	34 (31.8%)	82 (76.6%)	1 (0.9%)
	弁護士以外の専門家(司法書士, 税理士, 社会保険労務士など)を利用しているから	弁護士を必要とする仕事がないから	身近に弁護士がないから	その他	無回答
	1 (0.9%)	4 (3.7%)	2 (1.9%)	30 (28.0%)	1 (0.9%)

問4 顧問料がいくらまでであれば、弁護士と顧問契約をしようと思いますか			
回答数	顧問契約をしようと思う	いくらであっても顧問契約をしたくない	無回答
107 (100%)	34 (31.8%)	49 (45.8%)	24 (22.4%)



問4_1 弁護士と顧問契約をしようと思う金額(月額)			
回答数	平均(万円)	最小値(万円)	最大値(万円)
30	7.07	1.00	30.00

問5 法的な紛争が生じた場合の対応方法(いくつでも) 1. 行政訴訟事件(国家賠償請求訴訟, 住民訴訟を含む)						
回答数	顧問弁護士に相談する	顧問弁護士以外の自治体外の弁護士に相談する	職員である法曹有資格者が対応する	法曹有資格者ではない職員で対応する	分からない	無回答
762 (100%)	653 (85.7%)	144 (18.9%)	40 (5.2%)	134 (17.6%)	3 (0.4%)	5 (0.7%)



法的ニーズに関する意識調査 単純集計表(地方自治体)

問5 法的な紛争が生じた場合の対応方法(いくつでも) 2. 民事訴訟事件(国家賠償請求訴訟を除く)						
回答数	顧問弁護士に相談する	顧問弁護士以外の自治体外の弁護士に相談する	職員である法曹有資格者が対応する	法曹有資格者ではない職員で対応する	分からない	無回答
762 (100%)	651 (85.4%)	147 (19.3%)	39 (5.1%)	146 (19.2%)	5 (0.7%)	5 (0.7%)

↓
問6へ

↓
問7へ

問5 法的な紛争が生じた場合の対応方法(いくつでも) 3. 民事調停事件(国家賠償請求に関する調停も含む)						
回答数	顧問弁護士に相談する	顧問弁護士以外の自治体外の弁護士に相談する	職員である法曹有資格者が対応する	法曹有資格者ではない職員で対応する	分からない	無回答
762 (100%)	625 (82.0%)	118 (15.5%)	41 (5.4%)	177 (23.2%)	18 (2.4%)	4 (0.5%)

↓
問6へ

↓
問7へ

問5 法的な紛争が生じた場合の対応方法(いくつでも) 4. 支払督促申立事件						
回答数	顧問弁護士に相談する	顧問弁護士以外の自治体外の弁護士に相談する	職員である法曹有資格者が対応する	法曹有資格者ではない職員で対応する	分からない	無回答
762 (100%)	476 (62.5%)	81 (10.6%)	29 (3.8%)	296 (38.8%)	65 (8.5%)	6 (0.8%)

↓
問6へ

↓
問7へ

問5 法的な紛争が生じた場合の対応方法(いくつでも) 5. 家事審判申立事件(相続財産管理人選任, 成年後見・保佐・補助等)						
回答数	顧問弁護士に相談する	顧問弁護士以外の自治体外の弁護士に相談する	職員である法曹有資格者が対応する	法曹有資格者ではない職員で対応する	分からない	無回答
762 (100%)	421 (55.2%)	87 (11.4%)	22 (2.9%)	277 (36.4%)	113 (14.8%)	9 (1.2%)

↓
問6へ

↓
問7へ

問5 法的な紛争が生じた場合の対応方法(いくつでも) 6. 住民監査請求						
回答数	顧問弁護士に相談する	顧問弁護士以外の自治体外の弁護士に相談する	職員である法曹有資格者が対応する	法曹有資格者ではない職員で対応する	分からない	無回答
762 (100%)	387 (50.8%)	57 (7.5%)	20 (2.6%)	434 (57.0%)	45 (5.9%)	7 (0.9%)

↓
問6へ

↓
問7へ

問5 法的な紛争が生じた場合の対応方法(いくつでも) 7. 異議申立て						
回答数	顧問弁護士に相談する	顧問弁護士以外の自治体外の弁護士に相談する	職員である法曹有資格者が対応する	法曹有資格者ではない職員で対応する	分からない	無回答
762 (100%)	346 (45.4%)	54 (7.1%)	30 (3.9%)	499 (65.5%)	28 (3.7%)	3 (0.4%)

↓
問6へ

↓
問7へ

法的ニーズに関する意識調査 単純集計表(地方自治体)

問5 法的な紛争が生じた場合の対応方法(いくつでも) 8. 上級庁への審査請求						
回答数	顧問弁護士に相談する	顧問弁護士以外の自治体外の弁護士に相談する	職員である法曹有資格者が対応する	法曹有資格者ではない職員で対応する	分からない	無回答
762 (100%)	315 (41.3%)	49 (6.4%)	24 (3.1%)	466 (61.2%)	71 (9.3%)	6 (0.8%)

↓
問6へ

↓
問7へ

問5で1つでも「顧問弁護士に相談する」、「顧問弁護士以外の自治体外の弁護士に相談する」または「職員である法曹有資格者が対応する」と回答した自治体

問6 法曹有資格者の利用は役立っていますか 1. 顧問弁護士						
回答数	非常に役に立っている	役に立っている	どちらかといえば役立っている	役立っていない	使っていない	無回答
752 (100%)	545 (72.5%)	106 (14.1%)	3 (0.4%)	-	53 (7.0%)	45 (6.0%)

問6 法曹有資格者の利用は役立っていますか 2. 顧問弁護士以外の自治体外の弁護士						
回答数	非常に役に立っている	役に立っている	どちらかといえば役立っている	役立っていない	使っていない	無回答
752 (100%)	125 (16.6%)	89 (11.8%)	9 (1.2%)	-	306 (40.7%)	223 (29.7%)

問6 法曹有資格者の利用は役立っていますか 3. 職員である法曹有資格者						
回答数	非常に役に立っている	役に立っている	どちらかといえば役立っている	役立っていない	使っていない	無回答
752 (100%)	48 (6.4%)	7 (0.9%)	1 (0.1%)	-	416 (55.3%)	280 (37.2%)

問7 自治体外の弁護士(顧問弁護士を含む)への相談の回数を今後増やすことを望みますか					
回答数	現状の相談回数よりも増やすことが望まれる	現状の相談回数で不都合を感じていないので、相談回数を増やすことを望んでいない	現状の相談回数よりも減らすことが望まれる	弁護士に相談していないのでわからない	無回答
762 (100%)	174 (22.8%)	532 (69.8%)	23 (3.0%)	22 (2.9%)	11 (1.4%)

問8 自治体外の弁護士(顧問弁護士を除く)に相談をする場合、どのように弁護士を探そうと思いますか(3つまで)						
回答数	既知の情報で探す必要はない	顧問弁護士や職員である弁護士に聞いて探す	職員の知り合いに聞いて探す	広告、雑誌等で探す	弁護士会に相談する	弁護士会が提供している情報をもとに探す
762 (100%)	148 (19.4%)	482 (63.3%)	66 (8.7%)	3 (0.4%)	352 (46.2%)	206 (27.0%)
	インターネットの情報をもとに探す	職員が法律相談に行き探す	どうやって探したらいいのか分からない	その他	無回答	
	82 (10.8%)	25 (3.3%)	12 (1.6%)	56 (7.3%)	12 (1.6%)	

問9 自治体外の弁護士(顧問弁護士を含む)を選ぶ際の考慮の度合 1. 弁護士への話しやすさ						
回答数	考慮する	ある程度考慮する	どちらともいえない	あまり考慮しない	考慮しない	無回答
762 (100%)	257 (33.7%)	335 (44.0%)	132 (17.3%)	25 (3.3%)	9 (1.2%)	4 (0.5%)

法的ニーズに関する意識調査 単純集計表(地方自治体)

問9 自治体外の弁護士(顧問弁護士を含む)を選ぶ際の考慮の度合 2. 弁護士事務所での実務経験						
回答数	考慮する	ある程度考慮する	どちらともいえない	あまり考慮しない	考慮しない	無回答
762 (100%)	436 (57.2%)	254 (33.3%)	58 (7.6%)	6 (0.8%)	4 (0.5%)	4 (0.5%)

問9 自治体外の弁護士(顧問弁護士を含む)を選ぶ際の考慮の度合 3. 弁護士の専門分野						
回答数	考慮する	ある程度考慮する	どちらともいえない	あまり考慮しない	考慮しない	無回答
762 (100%)	482 (63.3%)	227 (29.8%)	47 (6.2%)	-	2 (0.3%)	4 (0.5%)

問9 自治体外の弁護士(顧問弁護士を含む)を選ぶ際の考慮の度合 4. 法律問題について紛争解決策や行動指針を示せる能力						
回答数	考慮する	ある程度考慮する	どちらともいえない	あまり考慮しない	考慮しない	無回答
762 (100%)	514 (67.5%)	188 (24.7%)	51 (6.7%)	3 (0.4%)	2 (0.3%)	4 (0.5%)

問9 自治体外の弁護士(顧問弁護士を含む)を選ぶ際の考慮の度合 5. 自治体組織の業務に対する理解度						
回答数	考慮する	ある程度考慮する	どちらともいえない	あまり考慮しない	考慮しない	無回答
762 (100%)	383 (50.3%)	288 (37.8%)	75 (9.8%)	11 (1.4%)	1 (0.1%)	4 (0.5%)

問9 自治体外の弁護士(顧問弁護士を含む)を選ぶ際の考慮の度合 6. 諸外国の法律などの知識						
回答数	考慮する	ある程度考慮する	どちらともいえない	あまり考慮しない	考慮しない	無回答
762 (100%)	33 (4.3%)	70 (9.2%)	382 (50.1%)	181 (23.8%)	91 (11.9%)	5 (0.7%)

問9 自治体外の弁護士(顧問弁護士を含む)を選ぶ際の考慮の度合 7. 弁護士の行政訴訟や行政法規に関する知識						
回答数	考慮する	ある程度考慮する	どちらともいえない	あまり考慮しない	考慮しない	無回答
762 (100%)	544 (71.4%)	185 (24.3%)	28 (3.7%)	-	1 (0.1%)	4 (0.5%)

問9 自治体外の弁護士(顧問弁護士を含む)を選ぶ際の考慮の度合 8. 弁護士にかかる費用						
回答数	考慮する	ある程度考慮する	どちらともいえない	あまり考慮しない	考慮しない	無回答
762 (100%)	312 (40.9%)	325 (42.7%)	109 (14.3%)	8 (1.0%)	3 (0.4%)	5 (0.7%)

問10 法曹有資格者を採用していますか(いくつでも)						
回答数	法曹有資格者を通常の正規の職員として採用している	法曹有資格者を任期付職員として採用している	法曹有資格者を非常勤の嘱託職員として採用している	法曹有資格者を採用しようとしたが、採用できていない	法曹有資格者を採用していないし、今後も採用する予定はない	無回答
762 (100%)	10 (1.3%)	41 (5.4%)	28 (3.7%)	19 (2.5%)	640 (84.0%)	29 (3.8%)



法的ニーズに関する意識調査 単純集計表(地方自治体)

問10で法曹有資格者を「通常の正規の社員として採用している」または「任期付職員として採用している」と回答した自治体

問11_1 通常の正規の職員として現在採用している法曹有資格者の給与・待遇

回答数	新卒採用と同程度	同年齢の他の職員(行政(事務)の公務員)と同程度	その他
8 (100%)	4 (50.0%)	4 (50.0%)	-

問11_2へ

問11_3へ

問11_2 新卒採用と同程度とは、大卒または大学院卒のどちらか

回答数	大卒	大学院卒
4 (100%)	2 (50.0%)	2 (50.0%)

問11_3 資格手当の支給の有無

回答数	支給あり	支給なし
8 (100%)	-	8 (100%)

問11_4 昇給昇進での優遇の有無

回答数	優遇あり	優遇なし
8 (100%)	-	8 (100%)

問11_5 任期付職員として現在採用している法曹有資格者の給与・待遇

回答数	個人ごとに決定する年俸制	一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する条例に基づく給与体系	2以外の法曹有資格者専用の給与体系を設定	その他
42 (100%)	-	37 (88.1%)	1 (2.4%)	4 (9.5%)

問10で法曹有資格者を「通常の正規の社員として採用している」、「任期付職員として採用している」または「非常勤の嘱託職員として採用している」と回答した自治体

問12 法曹有資格者を採用しようと考えた理由(いくつでも)

回答数	法律知識を有する人材を求めていたから	法的な素養があり自治体法務の即戦力になることができると期待したから	法律知識に限らず優秀な能力を発揮してくれると期待したから	その他
74 (100%)	55 (74.3%)	38 (51.4%)	13 (17.6%)	16 (21.6%)

法的ニーズに関する意識調査 単純集計表(地方自治体)

問10で法曹有資格者を「通常の正規の社員として採用している」、「任期付職員として採用している」、「非常勤の嘱託職員として採用している」または「採用しようとしたが、採用できていない」と回答した自治体

問13_1 法曹有資格者を採用する場合、弁護士事務所での実務経験を求めますか

回答数	求める	どちらかといえば求める	どちらともいえない	どちらかといえば求めない	求めない
93 (100%)	56 (60.2%)	20 (21.5%)	9 (9.7%)	-	8 (8.6%)

問13_2へ

問13_2 法曹有資格者を採用する場合に求める弁護士事務所での実務経験年数

回答数	1年程度	2～3年程度	4～5年程度	6～10年程度	10年超	経験は求めるが特に年数にこだわらない
76 (100%)	3 (3.9%)	30 (39.5%)	10 (13.2%)	4 (5.3%)	1 (1.3%)	28 (36.8%)

問10で法曹有資格者を「通常の正規の社員として採用している」、「任期付職員として採用している」または「非常勤の嘱託職員として採用している」と回答した自治体

問14 法曹有資格者の採用経緯を教えてください(いくつでも)

回答数	通常の新卒・中途採用の採用活動に対する応募があった	司法修習終了者や弁護士を対象とした採用活動に対する応募があった	職員として在籍していた者が資格を取得した	外部の弁護士事務所(顧問事務所を含む)から派遣されている	法曹有資格者と直接交渉した	その他
74 (100%)	5 (6.8%)	38 (51.4%)	4 (5.4%)	3 (4.1%)	15 (20.3%)	15 (20.3%)

問10で「法曹有資格者を採用しようとしたが、採用できていない」と回答した自治体

問15 法曹有資格者を職員として採用しようとしたが、採用できていない理由(いくつでも)

回答数	給与等の待遇面について折り合いがつかなかった	採用の時期が司法修習終了時期ではなかった	配属予定の部署の雰囲気と調和しない印象を受けた	応募者の能力的な部分で満足がいかなかった	
19 (100%)	2 (10.5%)	-	-	-	
		応募者の意欲・熱意の部分で満足がいかなかった	採用内定を出したが、辞退された	応募がなかった	その他
		2 (10.5%)	9 (47.4%)	6 (31.6%)	

問17へ

問16 法曹有資格者を職員として採用する際に想定される消極的な意見 1. 法曹有資格者が組織内に入ってくることに違和感ないし不安がある

回答数	そう思う	どちらかといえばそう思う	何ともいえない	どちらかといえばそうは思わない	そうは思わない	無回答
762 (100%)	3 (0.4%)	19 (2.5%)	235 (30.8%)	145 (19.0%)	350 (45.9%)	10 (1.3%)

法的ニーズに関する意識調査 単純集計表(地方自治体)

問16 法曹有資格者を職員として採用する際に想定される消極的な意見 2. 既存の職員を育成すればたりる

回答数	そう思う	どちらかといえば そう思う	何ともいえない	どちらかといえば そうは思わない	そうは思わない	無回答
762 (100%)	18 (2.4%)	88 (11.5%)	300 (39.4%)	136 (17.8%)	209 (27.4%)	11 (1.4%)

問16 法曹有資格者を職員として採用する際に想定される消極的な意見 3. 必要に応じて外部の顧問弁護士等を活用すればたりる

回答数	そう思う	どちらかといえば そう思う	何ともいえない	どちらかといえば そうは思わない	そうは思わない	無回答
762 (100%)	342 (44.9%)	278 (36.5%)	93 (12.2%)	22 (2.9%)	19 (2.5%)	8 (1.0%)

問16 法曹有資格者を職員として採用する際に想定される消極的な意見 4. 法曹有資格者を採用することの必要性・有用性(期待できる成果・効果)がわかりにくい

回答数	そう思う	どちらかといえば そう思う	何ともいえない	どちらかといえば そうは思わない	そうは思わない	無回答
762 (100%)	70 (9.2%)	179 (23.5%)	274 (36.0%)	122 (16.0%)	107 (14.0%)	10 (1.3%)

問16 法曹有資格者を職員として採用する際に想定される消極的な意見 5. 厳しい財政状況の中で、任用コスト・正職員の定数管理の面から、消極にならざるを得ない

回答数	そう思う	どちらかといえば そう思う	何ともいえない	どちらかといえば そうは思わない	そうは思わない	無回答
762 (100%)	220 (28.9%)	271 (35.6%)	185 (24.3%)	39 (5.1%)	39 (5.1%)	8 (1.0%)

問16 法曹有資格者を職員として採用する際に想定される消極的な意見 6. 募集したとしても、どれだけの応募があるのか不安がある

回答数	そう思う	どちらかといえば そう思う	何ともいえない	どちらかといえば そうは思わない	そうは思わない	無回答
762 (100%)	131 (17.2%)	207 (27.2%)	309 (40.6%)	49 (6.4%)	56 (7.3%)	10 (1.3%)

問16 法曹有資格者を職員として採用する際に想定される消極的な意見 7. 法曹有資格者は高い給与でないと採用できない

回答数	そう思う	どちらかといえば そう思う	何ともいえない	どちらかといえば そうは思わない	そうは思わない	無回答
762 (100%)	84 (11.0%)	130 (17.1%)	474 (62.2%)	24 (3.1%)	40 (5.2%)	10 (1.3%)

↓
問17へ

問16 法曹有資格者を職員として採用する際に想定される消極的な意見 8. 法曹有資格者は新卒者(大卒)に比べて平均的に年齢が高く、若いうちに職場教育ができない

回答数	そう思う	どちらかといえば そう思う	何ともいえない	どちらかといえば そうは思わない	そうは思わない	無回答
762 (100%)	11 (1.4%)	84 (11.0%)	388 (50.9%)	127 (16.7%)	132 (17.3%)	20 (2.6%)

問16 法曹有資格者を職員として採用する際に想定される意見 9. 弁護士以外の専門家(司法書士, 税理士, 社会保険労務士など)を利用しているので組織内に法曹有資格者を必要としていない

回答数	そう思う	どちらかといえば そう思う	何ともいえない	どちらかといえば そうは思わない	そうは思わない	無回答
762 (100%)	5 (0.7%)	22 (2.9%)	274 (36.0%)	121 (15.9%)	317 (41.6%)	23 (3.0%)

法的ニーズに関する意識調査 単純集計表(地方自治体)

問15で「給与等の待遇面について折り合いがつかなかった」、問16の「7. 高い給与でないで採用できない」で「そう思う」または「どちらかといえばそう思う」と回答した自治体

↓

問17_1 仮に法曹有資格者を通常の正規の職員として採用する場合の給与・待遇				
回答数	新卒採用と同程度	同年齢の他の職員(行政(事務)の公務員)と同程度	その他	無回答
208 (100%)	70 (33.7%)	101 (48.6%)	26 (12.5%)	11 (5.3%)

↓

問17_2へ

↓

問17_3へ

問17_2 新卒採用と同程度とは、大卒または大学院卒のどちらか			
回答数	大卒	大学院卒	無回答
70 (100%)	41 (58.6%)	27 (38.6%)	2 (2.9%)

問17_3 資格手当の支給の有無			
回答数	支給あり	支給なし	無回答
208 (100%)	42 (20.2%)	141 (67.8%)	25 (12.0%)

問17_4 昇級昇進での優遇の有無			
回答数	優遇あり	優遇なし	無回答
208 (100%)	27 (13.0%)	153 (73.6%)	28 (13.5%)

問17_5 仮に法曹有資格者を任期付職員として採用する場合の給与・待遇					
回答数	個人ごとに決定する年棒制	一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する条例に基づく給与体系	2以外の法曹有資格者専用の給与体系を設定	その他	無回答
209 (100%)	14 (6.7%)	137 (65.6%)	27 (12.9%)	20 (9.6%)	11 (5.3%)

問18 弁護士を利用していない業務・分野での利用意向 1. 自治体を当事者とする訴訟・調停等の代理人				
回答数	希望する	どちらかといえば希望する	どちらともいえない	どちらかといえば希望しない
762 (100%)	145 (19.0%)	51 (6.7%)	38 (5.0%)	1 (0.1%)
	希望しない	既に利用している	無回答	
	2 (0.3%)	514 (67.5%)	11 (1.4%)	

問18 弁護士を利用していない業務・分野での利用意向 2. 行政不服申立における裁決書等に関する法律相談及び文書チェック				
回答数	希望する	どちらかといえば希望する	どちらともいえない	どちらかといえば希望しない
762 (100%)	111 (14.6%)	176 (23.1%)	150 (19.7%)	18 (2.4%)
	希望しない	既に利用している	無回答	
	29 (3.8%)	266 (34.9%)	12 (1.6%)	

法的ニーズに関する意識調査 単純集計表(地方自治体)

問18 弁護士を利用していない業務・分野での利用意向 3. 自治体債権の管理回収に関する法律相談及び納付交渉代理人				
回答数	希望する	どちらかといえば希望する	どちらともいえない	どちらかといえば希望しない
762 (100%)	90 (11.8%)	170 (22.3%)	208 (27.3%)	27 (3.5%)
	希望しない	既に利用している	無回答	
	23 (3.0%)	232 (30.4%)	12 (1.6%)	

問18 弁護士を利用していない業務・分野での利用意向 4. 苦情処理対応の代理人				
回答数	希望する	どちらかといえば希望する	どちらともいえない	どちらかといえば希望しない
762 (100%)	64 (8.4%)	138 (18.1%)	342 (44.9%)	62 (8.1%)
	希望しない	既に利用している	無回答	
	69 (9.1%)	74 (9.7%)	13 (1.7%)	

問18 弁護士を利用していない業務・分野での利用意向 5. 契約書に関する法律相談及び文書チェック				
回答数	希望する	どちらかといえば希望する	どちらともいえない	どちらかといえば希望しない
762 (100%)	58 (7.6%)	143 (18.8%)	216 (28.3%)	54 (7.1%)
	希望しない	既に利用している	無回答	
	51 (6.7%)	228 (29.9%)	12 (1.6%)	

問18 弁護士を利用していない業務・分野での利用意向 6. 政策形成・推進における法律相談				
回答数	希望する	どちらかといえば希望する	どちらともいえない	どちらかといえば希望しない
762 (100%)	45 (5.9%)	129 (16.9%)	305 (40.0%)	54 (7.1%)
	希望しない	既に利用している	無回答	
	63 (8.3%)	153 (20.1%)	13 (1.7%)	

問18 弁護士を利用していない業務・分野での利用意向 7. 条例等の立案過程における法律相談及び法令審査				
回答数	希望する	どちらかといえば希望する	どちらともいえない	どちらかといえば希望しない
762 (100%)	47 (6.2%)	135 (17.7%)	293 (38.5%)	77 (10.1%)
	希望しない	既に利用している	無回答	
	81 (10.6%)	118 (15.5%)	11 (1.4%)	

法的ニーズに関する意識調査 単純集計表(地方自治体)

問18 弁護士を利用していない業務・分野での利用意向 8. 福祉分野(子ども, 高齢者, 障がい者, 生活困窮者)における法律相談や支援

回答数	希望する	どちらかといえば希望する	どちらともいえない	どちらかといえば希望しない
762 (100%)	68 (8.9%)	181 (23.8%)	220 (28.9%)	24 (3.1%)
	希望しない	既に利用している	無回答	
	22 (2.9%)	236 (31.0%)	11 (1.4%)	

問18 弁護士を利用していない業務・分野での利用意向 9. 教育分野(いじめ, 体罰等)における法律相談や支援

回答数	希望する	どちらかといえば希望する	どちらともいえない	どちらかといえば希望しない
762 (100%)	84 (11.0%)	193 (25.3%)	207 (27.2%)	20 (2.6%)
	希望しない	既に利用している	無回答	
	17 (2.2%)	229 (30.1%)	12 (1.6%)	

問18 弁護士を利用していない業務・分野での利用意向 10. 犯罪被害者等(DV・ストーカー被害者, 消費者被害などを含む)への対応

回答数	希望する	どちらかといえば希望する	どちらともいえない	どちらかといえば希望しない
762 (100%)	72 (9.4%)	193 (25.3%)	297 (39.0%)	23 (3.0%)
	希望しない	既に利用している	無回答	
	30 (3.9%)	134 (17.6%)	13 (1.7%)	

問19 法律に関わる業務・課題を抱えたときに, 弁護士に依頼しやすくなるために必要なこと 1. 弁護士の専門分野がわかること

回答数	必要だと思う	どちらかといえば必要だと思う	どちらともいえない	どちらかといえば必要だとは思わない	必要だとは思わない	無回答
762 (100%)	448 (58.8%)	258 (33.9%)	45 (5.9%)	4 (0.5%)	1 (0.1%)	6 (0.8%)

問19 法律に関わる業務・課題を抱えたときに, 弁護士に依頼しやすくなるために必要なこと 2. 弁護士がそれまで取り扱った事件とそれに関する実績と評価がわかること

回答数	必要だと思う	どちらかといえば必要だと思う	どちらともいえない	どちらかといえば必要だとは思わない	必要だとは思わない	無回答
762 (100%)	404 (53.0%)	291 (38.2%)	56 (7.3%)	3 (0.4%)	1 (0.1%)	7 (0.9%)

問19 法律に関わる業務・課題を抱えたときに, 弁護士に依頼しやすくなるために必要なこと 3. 弁護士にかかる費用が安くなること

回答数	必要だと思う	どちらかといえば必要だと思う	どちらともいえない	どちらかといえば必要だとは思わない	必要だとは思わない	無回答
762 (100%)	352 (46.2%)	252 (33.1%)	144 (18.9%)	4 (0.5%)	3 (0.4%)	7 (0.9%)

法的ニーズに関する意識調査 単純集計表(地方自治体)

問19 法律に関わる業務・課題を抱えたときに、弁護士に依頼しやすくなるために必要なこと 4. 弁護士にかかる費用の基準が明らかになること

回答数	必要だと思う	どちらかといえば必要だと思う	どちらともいえない	どちらかといえば必要だとは思わない	必要だとは思わない	無回答
762 (100%)	401 (52.6%)	256 (33.6%)	91 (11.9%)	4 (0.5%)	3 (0.4%)	7 (0.9%)

問19 法律に関わる業務・課題を抱えたときに、弁護士に依頼しやすくなるために必要なこと 5. 弁護士の業務処理や応答が速くなること

回答数	必要だと思う	どちらかといえば必要だと思う	どちらともいえない	どちらかといえば必要だとは思わない	必要だとは思わない	無回答
762 (100%)	285 (37.4%)	297 (39.0%)	156 (20.5%)	12 (1.6%)	5 (0.7%)	7 (0.9%)

問20 今後、貴自治体において法曹有資格者の利用を望む場面は増えると思いますか

回答数	増えると思う	どちらかといえば増えると思う	どちらともいえない	どちらかといえば増えると思わない	増えると思わない	無回答
762 (100%)	260 (34.1%)	274 (36.0%)	204 (26.8%)	6 (0.8%)	4 (0.5%)	14 (1.8%)

↓
↓
↓

問21, 23へ
問23へ
問22へ

問21 どのような法曹有資格者を利用することを望みますか(いくつでも)

回答数	顧問弁護士	顧問弁護士以外の自治体外の弁護士	職員(任期付職員及び非常勤の嘱託職員を含む)としての弁護士	弁護士登録をしていない司法試験合格者	無回答
534 (100%)	435 (81.5%)	162 (30.3%)	120 (22.5%)	19 (3.6%)	3 (0.6%)

問22 貴自治体において法曹有資格者の利用を望む場面が増えると思わない理由

回答数	法律に関連する仕事は増えないから	法律に関連する仕事が増えたとしても、他の専門家(司法書士、税理士、公証人、行政書士、社会保険労務士など)を利用することで足りるから	法律に関連する仕事が増えたとしても、法曹有資格者でない職員で対応することで足りるから	その他
10 (100%)	1 (10.0%)	2 (20.0%)	4 (40.0%)	3 (30.0%)

問23 今後、貴自治体で法曹有資格者を利用する場合、どのような能力等が必要か 1. 法律に関する専門的な知識

回答数	必要だと思う	どちらかといえば必要だと思う	どちらともいえない	どちらかといえば必要だとは思わない	必要だとは思わない	無回答
762 (100%)	706 (92.7%)	46 (6.0%)	2 (0.3%)	-	-	8 (1.0%)

問23 今後、貴自治体で法曹有資格者を利用する場合、どのような能力等が必要か 2. 法律知識に限られない幅広い知識

回答数	必要だと思う	どちらかといえば必要だと思う	どちらともいえない	どちらかといえば必要だとは思わない	必要だとは思わない	無回答
762 (100%)	421 (55.2%)	300 (39.4%)	33 (4.3%)	-	1 (0.1%)	7 (0.9%)

法的ニーズに関する意識調査 単純集計表(地方自治体)

問23 今後、貴自治体で法曹有資格者を利用する場合、どのような能力等が必要か 3. コミュニケーション能力						
回答数	必要だと思う	どちらかといえば必要だと思う	どちらともいえない	どちらかといえば必要だとは思わない	必要だとは思わない	無回答
762 (100%)	454 (59.6%)	271 (35.6%)	27 (3.5%)	2 (0.3%)	-	8 (1.0%)

問23 今後、貴自治体で法曹有資格者を利用する場合、どのような能力等が必要か 4. 交渉力						
回答数	必要だと思う	どちらかといえば必要だと思う	どちらともいえない	どちらかといえば必要だとは思わない	必要だとは思わない	無回答
762 (100%)	510 (66.9%)	207 (27.2%)	36 (4.7%)	-	-	9 (1.2%)

問23 今後、貴自治体で法曹有資格者を利用する場合、どのような能力等が必要か 5. 自治体組織の業務に対する理解						
回答数	必要だと思う	どちらかといえば必要だと思う	どちらともいえない	どちらかといえば必要だとは思わない	必要だとは思わない	無回答
762 (100%)	542 (71.1%)	198 (26.0%)	15 (2.0%)	-	1 (0.1%)	6 (0.8%)

問24 貴自治体では、弁護士による市民向けの法律相談を実施していますか					
回答数	法律相談を実施している	実施したいと思うが、未だに実施していない	実施したいとは思わない	わからない	無回答
762 (100%)	575 (75.5%)	41 (5.4%)	75 (9.8%)	59 (7.7%)	12 (1.6%)

↓
問25へ

↓
属性問1へ

問25 今後、弁護士による法律相談の回数を増やしたいと思いますか					
回答数	回数を増やしたい	現状維持でよいと思う	回数を減らしたい	わからない	無回答
575 (100%)	62 (10.8%)	449 (78.1%)	5 (0.9%)	56 (9.7%)	3 (0.5%)

属性問1 自治体区分				
回答数	都道府県	都道府県庁所在地(東京都を除く)	2以外の政令指定都市	2, 3以外の中核市または特例市
762 (100%)	38 (5.0%)	28 (3.7%)	4 (0.5%)	51 (6.7%)
	特別区(東京23区)	2, 3, 4, 5以外の自治体	無回答	
	13 (1.7%)	623 (81.8%)		5 (0.7%)

属性問2(1) 部署						
回答数	総務部門	人事部門	法務部門	福祉(民生)部門	その他	無回答
762 (100%)	489 (64.2%)	11 (1.4%)	243 (31.9%)	-	6 (0.8%)	13 (1.7%)